



2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月13日

上場会社名 株式会社デンキョーグループホールディングス

上場取引所 東

コード番号 8144 URL <https://www.dg-hd.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂田 周平

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 栗嶋 裕充

TEL 06-6631-5634

定時株主総会開催予定日 2024年6月27日

配当支払開始予定日

2024年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	54,603	3.4	270		102		84	29.8
2023年3月期	52,803		59		276		120	

(注) 包括利益 2024年3月期 676百万円 (257.0%) 2023年3月期 189百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	13.89		0.3	0.3	0.5
2023年3月期	19.78		0.5	0.7	0.1

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 百万円 2023年3月期 百万円

(注) 2024年3月期において表示方法の変更を行ったため、2023年3月期については、当該表示方法の変更を反映した組替え後の数値を記載しております。また、2023年3月期における対前年同期増減率においては、表示方法の変更が行われたため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	39,701	26,693	67.2	4,424.91
2023年3月期	37,892	26,345	69.5	4,334.70

(参考) 自己資本 2024年3月期 26,693百万円 2023年3月期 26,345百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	71	345	638	8,012
2023年3月期	647	968	1,240	7,782

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		20.00		25.00	45.00	273	227.5	1.0
2024年3月期		20.00		23.00	43.00	259	309.6	1.0
2025年3月期(予想)		20.00		20.00	40.00			

2023年3月期の期末配当の内訳 普通配当20円00銭、記念配当5円00銭

2024年3月期の期末配当の内訳 普通配当20円00銭、記念配当3円00銭

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	56,000	2.6	390		540		310	269.0	51.39

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	6,665,021 株	2023年3月期	6,665,021 株
期末自己株式数	2024年3月期	632,513 株	2023年3月期	587,108 株
期中平均株式数	2024年3月期	6,072,796 株	2023年3月期	6,071,512 株

(参考)個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	1,275	88.5	309		408	33.0	554	43.3
2023年3月期	11,096		5		307		387	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	91.38	
2023年3月期	63.77	

(注)1.2024年3月期において表示方法の変更を行ったため、2023年3月期については、当該表示方法の変更を反映した組替え後の数値を記載しております。
 2.当社は2022年10月1日付で「株式会社デンキョーグループホールディングス」に商号変更するとともに、会社分割により株式会社電響社を新たに設立し、持株会社体制へ移行しました。このため、2023年3月期の対前期増減率については記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	27,231	24,495	90.0	4,060.56
2023年3月期	25,690	23,802	92.7	3,916.25

(参考) 自己資本 2024年3月期 24,495百万円 2023年3月期 23,802百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1.当期の経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが「5類感染症」へ移行されたことにより行動制限の緩和が進み、社会・経済活動は一層の正常化に向かい、個人消費の持ち直しやインバウンド需要の回復等により緩やかな回復傾向が見られた一方で、緊迫した世界情勢に加え、原材料費やエネルギー価格の上昇、円安に伴う物価上昇、人手不足による事業活動への影響懸念など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

こうした中で、当社グループの主要販売先である専門量販店等におきましては、人手不足に起因する人件費の上昇や、物流2024年問題等に起因した物流コストの上昇、また業種業態を超えた価格競争が益々激化する中で合従連衡が進むなど、引き続き厳しい環境となっております。

こうした状況の下、当社グループは2023年4月、マクセル(株) (以下、マクセル) が営むマクセル (Maxell) ブランド及びビズミ (IZUMI) ブランドの日本国内向けコンシューマー製品の販売事業について、(株)電響社を販売総代理店として移管することをはじめとした業務提携を締結し、メーカー機能の強化と生活家電販売事業の更なる成長を加速するための基盤強化を図ってまいりました。

更に、当社グループは、消費者ニーズや環境の変化に対応する商品の発掘、グループ合同商談会の開催などを通じた取引先への企画提案、取引先の店舗メンテナンスをサポートする機能強化等、積極的な営業施策を推進してまいりました。

また、2023年8月にはDG本社ビルが竣工し、持株会社及び子会社5社が同ビルに集結することにより、グループ全体の持続的成長や企業価値向上を目指すための経営基盤体制を整えました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は546億3百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

利益面におきましては、高粗利商品の販売低迷や急激な円安進行による仕入価格の高騰に加え、価格競争への対応と消費者需要の喚起を目的として一時的な販売推進を行ったこと等により、経常損失1億2百万円（前年同期は2億7千6百万円の経常利益）となりました。

また、投資有価証券売却益5億3千1百万円を特別利益に計上したことなどにより、税金等調整前当期純利益が4億3百万円（前年同期比2.8%増）となった一方で、税効果会計の適用において将来減算一時差異等に対して繰延税金資産を一部取崩したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は8千4百万円（前年同期比29.8%減）となりました。

なお、当連結会計年度より、不動産賃貸事業に係る表示方法を変更いたしました。

当社及び一部の連結子会社において、従来、「不動産賃貸収入」及び「不動産賃貸原価」については、「営業外収益」及び「営業外費用」に計上しておりましたが、当連結会計年度より「売上高」及び「売上原価」に計上する方法に変更し、新たに不動産賃貸事業をセグメントに加えております。

これにより、当連結会計年度の売上高は、従来に比べ3億6千8百万円増加、売上原価は1億8百万円増加、売上総利益及び営業利益は2億6千万円、それぞれ増加しておりますが、経常損失及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

詳細については、P11（5）連結財務諸表に関する注記事項（表示方法の変更）をご覧ください。

セグメントごとの業績を示すと次のとおりであります。

生活家電販売事業におきましては、消費者が求めている商品や生活様式の変化に対応する商品の発掘やECサイトへの販売強化、並びにマクセルとの業務提携の効果などにより、売上高は430億7千4百万円（前年同期比7.4%増）となりました。

一方で、利益面におきましては、高粗利商品の販売低迷や急激な円安進行による仕入価格の高騰に加え、価格競争への対応と消費者需要の喚起を目的として一時的な販売推進を行ったこと等により、5億9千2百万円のセグメント損失（前年同期は5千8百万円のセグメント損失）となりました。

日用品販売事業におきましては、収益改善のため販売先の見直しを図ったことなどにより、売上高は93億6千5百万円（前年同期比8.3%減）となりました。

一方で、利益面におきましては、円安進行に伴う輸入商品の仕入価格の販売先への価格転嫁を進めたことなどによる売上総利益率の改善と販売費及び一般管理費の削減により、9千2百万円のセグメント利益（前年同期は1億4千7百万円のセグメント損失）となりました。

不動産賃貸事業におきましては、売上高は3億6千8百万円セグメント利益2億5千7百万円となりました。

また、当連結会計年度より不動産賃貸事業に係る表示方法を変更したことに伴い、同事業については前連結会計年度と比較しての増減額及び前年同期比（%）を記載せずに説明しております。

なお、当連結会計年度より、セグメントの事業内容をより分かり易くするため、事業のセグメントについて、従来、「電気商品卸販売事業」としていたものを「生活家電販売事業」に、「家庭用品卸販売事業」としていたものを「日用品販売事業」に名称変更しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末比18億8百万円増加し、397億1百万円となりました。

これは主に、現金及び預金で2億2千9百万円、売掛金で8億7千万円、商品及び製品で6億1千3百万円増加した一方で、DG本社ビル竣工に伴い建設仮勘定で11億8千2百万円減少、また建設仮勘定から有形固定資産建物への振替を含め建物で17億4千3百万円増加、投資その他の資産の投資有価証券で6億1千万円増加したことなどによるものであります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末比14億6千1百万円増加し、130億8百万円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金で1億9千1百万円、短期借入金で5億5千万円減少した一方で、1年内返済予定の長期借入金で1億7千6百万円増加、未払法人税等で9千7百万円増加したこと、長期借入金で13億6千5百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末比3億4千7百万円増加し、266億9千3百万円となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益が8千4百万円増加、その他有価証券評価差額金が5億9千2百万円増加した一方で、配当金の支払い2億7千3百万円があったことなどによるものであります。

なお、当連結会計年度より、不動産賃貸事業に係る表示方法を変更いたしました。

従来、「投資その他の資産」の「賃貸固定資産(純額)」に計上していた44億8百万円を、「有形固定資産」の「建物(純額)」に7億4千7百万円、「土地」に36億5千9百万円、「その他」に1百万円、組替え表示しております。

詳細については、P11(5)連結財務諸表に関する注記事項(表示方法の変更)をご覧ください。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末比2億2千9百万円増加し当連結会計年度末には80億1千2百万円となりました。

また、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュ・フローは、24億1千3百万円のマイナス(前連結会計年度は4億9千7百万円のマイナス)となりました。

営業活動により使用した資金は7千1百万円(前連結会計年度は6億4千7百万円の獲得)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が4億3百万円(前連結会計年度比1千万円増)による資金の増加があった一方で、売上債権の増加8億4千7百万円、棚卸資産の増加6億2千2百万円、仕入債務の減少1億9千1百万円、法人税等の支払い3億2千7百万円などにより、資金の減少があったことによるものであります。

投資活動に使用した資金は3億4千5百万円(前連結会計年度は9億6千8百万円の使用)となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入8億8百万円により資金が増加した一方で、有形固定資産の取得による支出10億2千3百万円、無形固定資産の取得による支出9千4百万円、投資有価証券の取得による支出3千7百万円があったことなどにより、資金が減少したことによるものであります。

財務活動により得られた資金は6億3千8百万円(前連結会計年度は12億4千万円の獲得)となりました。

これは、長期借入れによる収入16億5千万円があった一方で、短期借入金の純減額5億5千万円、長期借入金の返済による支出1億7百万円、配当金の支払2億7千3百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

(注) フリー・キャッシュ・フローは以下の計算式を使っております。

フリー・キャッシュ・フロー＝当期純利益＋減価償却費－設備投資額－運転資本増加額

なお、運転資本は、売掛金＋受取手形＋電子記録債権＋棚卸資産－買掛金－支払手形で算出しております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率(%)	71.1	73.1	72.5	69.5	67.2
時価ベースの自己資本比率(%)	15.5	22.5	22.7	19.2	19.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	6.7	0.7	—	6.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	49.3	287.9	—	66.0	—

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

- (注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
- (注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
- (注5) 2022年3月期、2024年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

国内経済は、持続的な賃上げなどにより消費拡大への期待が高まる一方で、物価高による家計の節約志向の高まりや人手不足による事業活動への影響懸念など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

こうしたなかで、当社グループは2024年4月、2027年3月期を最終年度とする3カ年の新中期経営計画（2024年度～2026年度）を発表いたしました。

同計画においては、「『売上1,000億円企業』の実現に向けた企業価値の向上」を基本方針に、「成長事業戦略の再構築・推進強化」、「経営基盤・事業基盤の強化・拡充」、「働き方改革・人材育成への取組強化」を主要戦略及び基盤強化策として、当社グループの中長期的な企業価値の向上に取り組んでまいります。

今後、同計画に基づき具体的な施策を講じてまいります。同計画の初年度となる2025年3月期の連結業績予想につきましては、売上高56,000百万円、営業利益390百万円、経常利益540百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は310百万円といたしました。

なお、当該連結業績予想につきましては、修正が必要となった場合は、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,782	8,012
受取手形	50	33
売掛金	6,826	7,697
電子記録債権	687	681
商品及び製品	4,359	4,972
仕掛品	3	13
原材料及び貯蔵品	0	1
その他	2,210	1,204
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	21,922	22,616
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,057	6,937
減価償却累計額	△3,305	△3,442
建物(純額)	1,751	3,495
土地	4,923	4,912
建設仮勘定	1,182	—
その他	313	401
減価償却累計額	△233	△277
その他(純額)	79	123
有形固定資産合計	7,936	8,531
無形固定資産		
のれん	201	170
その他	173	192
無形固定資産合計	374	362
投資その他の資産		
投資有価証券	4,598	5,208
長期預金	2,200	2,200
その他	862	783
貸倒引当金	△1	△0
投資その他の資産合計	7,659	8,191
固定資産合計	15,970	17,084
資産合計	37,892	39,701

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,924	4,733
短期借入金	4,100	3,550
1年内返済予定の長期借入金	—	176
未払法人税等	204	301
賞与引当金	151	174
役員賞与引当金	52	41
その他	896	1,255
流動負債合計	10,329	10,232
固定負債		
長期借入金	—	1,365
繰延税金負債	794	1,011
退職給付に係る負債	171	154
預り保証金	204	208
その他	46	36
固定負債合計	1,217	2,776
負債合計	11,546	13,008
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,644	2,644
資本剰余金	2,566	2,567
利益剰余金	20,242	20,053
自己株式	△690	△746
株主資本合計	24,763	24,518
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,582	2,174
その他の包括利益累計額合計	1,582	2,174
純資産合計	26,345	26,693
負債純資産合計	37,892	39,701

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	52,803	54,603
売上原価	44,117	44,682
売上総利益	8,686	9,921
販売費及び一般管理費		
販売費	4,290	4,944
一般管理費	4,337	5,247
販売費及び一般管理費合計	8,627	10,192
営業利益又は営業損失(△)	59	△270
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	127	131
為替差益	43	4
受取家賃	43	39
その他	29	37
営業外収益合計	244	213
営業外費用		
支払利息	9	16
消費税差額	15	24
その他	1	3
営業外費用合計	27	45
経常利益	276	△102
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	254	531
特別利益合計	254	532
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	72	9
投資有価証券評価損	1	—
減損損失	24	—
事務所移転費用	40	16
特別損失合計	138	26
税金等調整前当期純利益	392	403
法人税、住民税及び事業税	343	376
法人税等調整額	△70	△56
法人税等合計	272	319
当期純利益	120	84
親会社株主に帰属する当期純利益	120	84

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	120	84
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69	592
その他の包括利益合計	69	592
包括利益	189	676
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	189	676

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,644	2,560	20,362	△713	24,854
当期変動額					
剰余金の配当			△242		△242
親会社株主に帰属する当期純利益			120		120
自己株式の取得					
自己株式の処分		5	2	23	31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	5	△120	23	△91
当期末残高	2,644	2,566	20,242	△690	24,763

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額	
当期首残高	1,512	1,512	26,367
当期変動額			
剰余金の配当			△242
親会社株主に帰属する当期純利益			120
自己株式の取得			
自己株式の処分			31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	69	69	69
当期変動額合計	69	69	△21
当期末残高	1,582	1,582	26,345

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,644	2,566	20,242	△690	24,763
当期変動額					
剰余金の配当			△273		△273
親会社株主に帰属する当期純利益			84		84
自己株式の取得				△79	△79
自己株式の処分		0		23	24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	0	△189	△56	△245
当期末残高	2,644	2,567	20,053	△746	24,518

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額	
当期首残高	1,582	1,582	26,345
当期変動額			
剰余金の配当			△273
親会社株主に帰属する当期純利益			84
自己株式の取得			△79
自己株式の処分			24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	592	592	592
当期変動額合計	592	592	347
当期末残高	2,174	2,174	26,693

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	392	403
減価償却費	226	281
減損損失	24	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8	23
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	△11
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△5	△17
受取利息及び受取配当金	△128	△132
支払利息	9	16
投資有価証券売却損益 (△は益)	△254	△531
為替差損益 (△は益)	△20	△7
固定資産除却損	72	9
売上債権の増減額 (△は増加)	850	△847
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△281	△622
未収消費税等の増減額 (△は増加)	157	64
のれん償却額	31	31
仕入債務の増減額 (△は減少)	△164	△191
未払消費税等の増減額 (△は減少)	50	16
その他	△138	1,656
小計	830	139
利息及び配当金の受取額	128	132
利息の支払額	△9	△15
法人税等の支払額	△301	△327
営業活動によるキャッシュ・フロー	647	△71
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,214	△1,023
無形固定資産の取得による支出	△33	△94
固定資産の除却による支出	△49	△0
固定資産の売却による収入	—	1
投資有価証券の取得による支出	△40	△37
投資有価証券の売却による収入	369	808
投資活動によるキャッシュ・フロー	△968	△345
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,700	△550
長期借入れによる収入	—	1,650
長期借入金の返済による支出	△216	△107
配当金の支払額	△242	△273
自己株式の取得による支出	—	△79
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,240	638
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	939	229
現金及び現金同等物の期首残高	6,843	7,782
現金及び現金同等物の期末残高	7,782	8,012

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(不動産賃貸事業に関する表示方法の変更)

当社及び一部の連結子会社において、従来、「投資不動産賃貸料」及び「不動産賃貸原価」については、「営業外収益」及び「営業外費用」に計上しておりましたが、当連結会計年度より「売上高」及び「売上原価」に計上する方法に変更しております。また、「投資その他の資産」に計上していた「賃貸固定資産(純額)」を「有形固定資産」の「建物(純額)」、「土地」、並びに「その他(純額)」に組替えしております。

これは、不動産賃貸事業を主要な事業の位置づけ、不動産賃貸収入が安定的な収益源であるとの認識、及び担当部門においてその収益性を適切に管理することとなったこと等から、事業の実態をより適切に表示するために表示方法の変更を行ったものであります。

当該表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「投資不動産賃貸料」362百万円を「売上高」に、「営業外費用」の「不動産賃貸原価」103百万円を「売上原価」に組替えております。なお、当該組替えにより、売上総利益及び営業利益はそれぞれ258百万円増加しますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「賃貸固定資産(純額)」に表示していた4,286百万円を、「有形固定資産」の「建物(純額)」739百万円、「土地」3,545百万円、「その他(純額)」1百万円に組替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取家賃」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた73百万円は、「受取家賃」43百万円、「その他」29百万円に組替えております。

前連結会計年度において「営業外費用」の「その他」に含めていた「消費税差額」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた16百万円は、「消費税差額」15百万円、「その他」1百万円に組替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

連結子会社の㈱電響社、大和無線電器㈱及び㈱アピックスインターナショナルは、主に生活家電を卸販売しており、また連結子会社の㈱原産業㈱及びサンノート㈱は、主に日用品を卸販売しております。

各法人は、それぞれ独立した経営単位であります。当社、連結子会社の㈱電響社、大和無線電器㈱及び㈱アピックスインターナショナルは、取扱商品が主に生活家電であり、また販売先もほぼ同じ業界であるため、連結グループとしての販売戦略の基に事業活動を展開しております。

また、当社及び連結子会社の大和無線電器㈱、㈱原産業並びに㈱響和において、自社物件を有効活用するため不動産賃貸事業を営んでおります。

従いまして、当社は、事業を基礎としたセグメントから構成されており、「生活家電販売事業」「日用品販売事業」、「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、次のとおり報告セグメントの区分及び名称を変更しております。

①生活家電販売事業

従来の「電気商品卸販売事業」を業務内容の実態に合わせて名称変更したものであります。

②日用品販売事業

従来の「家庭用品卸販売事業」を業務内容の実態に合わせて名称変更したものであります。

③不動産賃貸事業

この変更は、注記事項（表示方法の変更）に記載のとおり、当連結会計年度から不動産賃貸収入を売上高に計上することに伴い、不動産賃貸取引の業績評価を適切に行う目的で区分を新設したものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後のセグメント区分で記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却後）ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、E D P登録単価を基にした価格によっております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	生活家電販売事業	日用品販売事業	不動産賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	40,117	10,211	362	50,691	2,112	52,803
セグメント間の内部売上高又は振替高	252	53	19	326	236	562
計	40,370	10,265	382	51,017	2,348	53,366
セグメント利益又は損失(△)	△58	△147	275	69	125	195
セグメント資産	16,110	4,945	4,286	25,322	978	26,300
セグメント負債	6,969	834	—	7,803	264	8,068
その他の項目						
減価償却費	113	18	47	180	6	186
のれんの償却額	31	—	—	31	—	31
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	32	37	2	72	15	87

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子部品販売事業、家電修理物流配送事業、電気関連システム化事業、不動産管理事業を含んでおります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額を含んでおりません。

当連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	生活家電販売事業	日用品販売事業	不動産賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	43,074	9,365	368	52,809	1,794	54,603
セグメント間の内部売上高又は振替高	536	107	—	644	364	1,008
計	43,611	9,473	368	53,453	2,158	55,612
セグメント利益又は損失(△)	△592	92	257	△242	85	△156
セグメント資産	16,277	4,960	4,408	25,646	854	26,501
セグメント負債	7,408	716	—	8,125	157	8,283
その他の項目						
減価償却費	66	20	46	134	7	141
のれんの償却額	31	—	—	31	—	31
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	66	18	27	112	17	129

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子部品販売事業、家電修理物流配送事業、電気関連システム化事業、不動産管理事業を含んでおります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額を含んでおりません。

5. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	51,017	53,453
「その他」の区分の売上高	2,348	2,158
セグメント間取引消去	△562	△1,008
連結財務諸表の売上高	52,803	54,603

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	69	△242
「その他」の区分の利益	125	85
セグメント間取引消去及び全社費用	△135	△114
連結財務諸表の営業利益 又は営業損失(△)	59	△270

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	25,322	25,646
「その他」の区分の資産	978	854
全社資産(注)	11,592	13,200
連結財務諸表の資産合計	37,892	39,701

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券、長期預金であります。

(単位：百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,803	8,125
「その他」の区分の負債	264	157
全社負債(注)	3,478	4,724
連結財務諸表の負債合計	11,546	13,008

(注) 全社負債は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る負債であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	180	134	6	7	40	139	226	281
のれんの償却額	31	31	—	—	—	—	31	31
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	72	112	15	17	1,160	988	1,247	1,118

(注) 減価償却費の「調整額」は賃貸固定資産に対するものであり、不動産賃貸原価の一部を構成しております。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の「調整額」の前連結会計年度1,160百万円及び当連結会計年度988百万円は、新社屋の建設にかかる建設仮勘定の増加1,155百万円及び801百万円等によるものであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	生活家電販売事業	日用品販売事業	不動産賃貸事業	その他	合計
外部顧客への売上高	40,117	10,211	362	2,112	52,803

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

連結損益計算書における売上高はその90%超が日本国内の売上高であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表における有形固定資産の金額はすべて日本国内に所在する有形固定資産の金額であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社エディオン	11,048	生活家電販売事業

当連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	生活家電販売事業	日用品販売事業	不動産賃貸事業	その他	合計
外部顧客への売上高	43,074	9,365	368	1,794	54,603

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

連結損益計算書における売上高はその90%超が日本国内の売上高であるため、記載を省略していません。

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表における有形固定資産の金額はすべて日本国内に所在する有形固定資産の金額であるため、記載を省略してあります。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社エディオン	11,111	生活家電販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

(単位：百万円)

	生活家電販売事業	日用品販売事業	不動産賃貸事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	24	—	—	—	24

当連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

(単位：百万円)

	生活家電販売事業	日用品販売事業	不動産賃貸事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	31	—	—	—	—	31
当期末残高	201	—	—	—	—	201

当連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

(単位：百万円)

	生活家電販売事業	日用品販売事業	不動産賃貸事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	31	—	—	—	—	31
当期末残高	170	—	—	—	—	170

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	4,334.70円	4,424.91円
1株当たり当期純利益	19.78円	13.89円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	120	84
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	120	84
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,071	6,072

(重要な後発事象)

該当事項はありません。